

平成 24 年経済センサス-活動調査確報集計結果の概要

総務省（統計局）から「平成 24 年経済センサス-活動調査」確報集計結果が 8 月 27 日に公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

【平成 25 年 11 月 29 日、平成 26 年 2 月 27 日一部訂正】

平成 25 年 11 月 27 日及び平成 26 年 2 月 26 日に、総務省からそれぞれ 8 月 27 日及び 11 月 27 日に公表された数値について、一部訂正がありましたので、該当する部分を訂正しました。（訂正箇所は、本文中は下線部（11 月訂正分のみ）、表中は着色されたセル（黄色：11 月訂正分、青色：2 月訂正分）となります。）

I 事業所に関する集計

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数は、53,524 事業所で前回「平成 21 年経済センサス基礎調査」（以下「前回調査」という。）に比べ 4,497 事業所の減少（▲7.8%）となり、「農林漁業」、「医療、福祉」以外の 15 産業で減少した（全国▲7.3%）。

また、産業大分類別にみると、最も多いのが「卸売業、小売業」で 14,645 事業所、次いで「建設業」で 6,311 事業所、「宿泊業、飲食サービス業」で 5,684 事業所となっている。

従業者数は、507,159 人で前回調査に比べ 26,875 人の減少（▲5.0%）となり、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」以外の 14 産業で減少している（全国▲4.5%）。

また、産業大分類別にみると、最も多いのが「製造業」で 130,657 人、次いで「卸売業、小売業」で 95,609 人、「医療、福祉」で 52,236 人となっている。

表 1-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	富山県			前回比 (%) (H24/H21)	
	平成24年	平成21年	増減数 A-B	富山県	全国
全産業（公務を除く）	53,524	58,021	▲ 4,497	▲ 7.8	▲ 7.3
農林漁業	420	412	8	1.9	▲ 4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	39	70	▲ 31	▲ 44.3	▲ 21.6
建設業	6,311	7,059	▲ 748	▲ 10.6	▲ 10.0
製造業	5,480	5,624	▲ 144	▲ 2.6	▲ 8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	62	71	▲ 9	▲ 12.7	▲ 6.3
情報通信業	414	480	▲ 66	▲ 13.8	▲ 13.7
運輸業、郵便業	1,138	1,211	▲ 73	▲ 6.0	▲ 8.2
卸売業、小売業	14,645	16,626	▲ 1,981	▲ 11.9	▲ 9.7
金融業、保険業	1,014	1,052	▲ 38	▲ 3.6	▲ 3.3
不動産業、物品賃貸業	2,183	2,371	▲ 188	▲ 7.9	▲ 6.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,790	1,871	▲ 81	▲ 4.3	▲ 8.5
宿泊業、飲食サービス業	5,684	6,319	▲ 635	▲ 10.0	▲ 8.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,834	5,089	▲ 255	▲ 5.0	▲ 5.8
教育、学習支援業	1,563	1,645	▲ 82	▲ 5.0	▲ 4.1
医療、福祉	3,252	3,240	12	0.4	4.3
複合サービス事業	418	529	▲ 111	▲ 21.0	▲ 13.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,277	4,352	▲ 75	▲ 1.7	▲ 3.0

表1-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	富山県			前回比 (%) (H24/H21)	
	平成24年	平成21年	増減	富山県	全国
全産業（公務を除く）	507,159	534,034	▲ 26,875	▲ 5.0	▲ 4.5
農林漁業	6,245	6,489	▲ 244	▲ 3.8	▲ 5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	283	530	▲ 247	▲ 46.6	▲ 30.2
建設業	42,907	48,113	▲ 5,206	▲ 10.8	▲ 10.3
製造業	130,657	131,380	▲ 723	▲ 0.6	▲ 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,348	3,542	▲ 194	▲ 5.5	▲ 4.4
情報通信業	7,092	7,754	▲ 662	▲ 8.5	▲ 5.6
運輸業、郵便業	25,542	27,243	▲ 1,701	▲ 6.2	▲ 7.6
卸売業、小売業	95,609	105,719	▲ 10,110	▲ 9.6	▲ 7.5
金融業、保険業	13,796	13,540	256	1.9	0.1
不動産業、物品賃貸業	7,803	7,949	▲ 146	▲ 1.8	▲ 4.7
学術研究、専門・技術サービス業	9,886	10,997	▲ 1,111	▲ 10.1	▲ 6.6
宿泊業、飲食サービス業	40,643	43,808	▲ 3,165	▲ 7.2	▲ 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	20,561	22,808	▲ 2,247	▲ 9.9	▲ 6.2
教育、学習支援業	12,738	11,474	1,264	11.0	▲ 0.2
医療、福祉	52,236	49,597	2,639	5.3	9.8
複合サービス事業	3,502	5,174	▲ 1,672	▲ 32.3	▲ 15.8
サービス業(他に分類されないもの)	34,311	37,917	▲ 3,606	▲ 9.5	▲ 1.5

2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに富山市が最も多く、次いで高岡市、射水市の順となっている。

なお、産業大分類別にみると、事業所数は、全市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっている。また、従業者数は、富山市では「卸売業、小売業」が最も多く、それ以外の14市町村では「製造業」が最も多くなっている。

表2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村名	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成21年	増減	前回比 (%) (H24/H21)	平成24年	平成21年	増減	前回比 (%) (H24/H21)
富山県	53,524	58,021	▲ 4,497	▲ 7.8	507,159	534,034	▲ 26,875	▲ 5.0
富山市	20,775	22,556	▲ 1,781	▲ 7.9	217,643	230,357	▲ 12,714	▲ 5.5
高岡市	9,530	10,401	▲ 871	▲ 8.4	82,560	87,828	▲ 5,268	▲ 6.0
魚津市	2,596	2,780	▲ 184	▲ 6.6	21,789	23,933	▲ 2,144	▲ 9.0
氷見市	2,369	2,563	▲ 194	▲ 7.6	18,067	18,187	▲ 120	▲ 0.7
滑川市	1,327	1,428	▲ 101	▲ 7.1	13,654	14,131	▲ 477	▲ 3.4
黒部市	1,613	1,869	▲ 256	▲ 13.7	20,986	21,527	▲ 541	▲ 2.5
砺波市	2,574	2,715	▲ 141	▲ 5.2	22,735	22,820	▲ 85	▲ 0.4
小矢部市	1,540	1,648	▲ 108	▲ 6.6	13,437	13,796	▲ 359	▲ 2.6
南砺市	3,085	3,323	▲ 238	▲ 7.2	23,774	25,133	▲ 1,359	▲ 5.4
射水市	4,303	4,586	▲ 283	▲ 6.2	43,237	45,696	▲ 2,459	▲ 5.4
舟橋村	70	70	0	0.0	534	807	▲ 273	▲ 33.8
上市町	909	954	▲ 45	▲ 4.7	7,561	7,734	▲ 173	▲ 2.2
立山町	947	1,087	▲ 140	▲ 12.9	7,450	8,443	▲ 993	▲ 11.8
入善町	1,112	1,174	▲ 62	▲ 5.3	9,597	9,186	411	4.5
朝日町	774	867	▲ 93	▲ 10.7	4,135	4,456	▲ 321	▲ 7.2

3 経営組織別事業所数

全事業所のうち「個人経営」は、23,822事業所で前回調査に比べ3,064事業所の減少(▲11.4%)となっている(全国▲10.6%)。

「法人」は、29,346事業所で前回調査に比べ1,477事業所の減少(▲4.8%)となっている(全国▲5.1%)。

表3 経営組織別事業所数

経営組織	富山県			前回比(%) (H24/H21)	
	平成24年	平成21年	増減	富山県	全国
全産業(公務を除く)	53,524	58,021	▲4,497	▲7.8	▲7.3
個人経営	23,822	26,886	▲3,064	▲11.4	▲10.6
法人	29,346	30,823	▲1,477	▲4.8	▲5.1
会社	24,687	25,947	▲1,260	▲4.9	▲5.5
会社以外の法人	4,659	4,876	▲217	▲4.5	▲1.8
法人でない団体	356	312	44	14.1	2.2

4 産業大分類別雇用者数

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.7%と最も高く、次いで「情報通信業」が87.4%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が83.8%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が76.6%と最も高く、次いで「農林漁業」が58.1%、「教育、学習支援業」が53.8%などとなっている。

前回調査と比べると、「正社員・正職員」は「医療、福祉」が997人の増加(3.1%)、「金融業、保険業」が213人の増加(2.1%)となるなど3産業で増加となっている。一方「鉱業、採石業、砂利採取業」が159人の減少(▲46.8%)、「複合サービス業」が1,158人の減少(▲32.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,082人の減少(▲13.2%)となるなど14産業で減少となっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「教育、学習支援業」が1,286人の増加(26.3%)、「製造業」が2,490人の増加(13.7%)、「医療、福祉」が1,608人の増加(11.6%)となるなど5産業で増加となっている。一方「鉱業、採石業、砂利採取業」が20人の減少(▲36.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が616人の減少(▲29.7%)、「複合サービス業」が344人の減少(▲28.5%)となるなど12産業で減少となっている。

表4 産業大分類別雇用者数

産業大分類	24年						21年					
	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	前回比(%) (H24/H21)		雇用者に占める割合(%)		正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者に占める割合(%)			
			正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者			正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者		
全産業	288,133	152,651	▲6.0	▲1.6	65.4	34.6	306,595	155,095	66.4	33.6		
農林漁業	1,963	2,719	▲0.4	▲17.4	41.9	58.1	1,970	3,292	37.4	62.6		
鉱業、採石業、砂利採取業	181	35	▲46.8	▲36.4	83.8	16.2	340	55	86.1	13.9		
建設業	27,099	5,873	▲11.4	▲7.1	82.2	17.8	30,572	6,325	82.9	17.1		
製造業	101,076	20,661	▲2.5	13.7	83.0	17.0	103,719	18,171	85.1	14.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	3,201	109	▲4.7	▲19.3	96.7	3.3	3,359	135	96.1	3.9		
情報通信業	5,736	828	▲8.9	▲10.0	87.4	12.6	6,299	920	87.3	12.7		
運輸業、郵便業	17,842	6,284	▲8.9	2.7	74.0	26.0	19,590	6,117	76.2	23.8		
卸売業、小売業	40,245	38,594	▲12.6	▲3.8	51.0	49.0	46,063	40,122	53.4	46.6		
金融業、保険業	10,210	2,736	2.1	▲1.7	78.9	21.1	9,997	2,784	78.2	21.8		
不動産業、物品賃貸業	3,123	1,815	▲0.2	5.2	63.2	36.8	3,128	1,725	64.5	35.5		
学術研究、専門・技術サービス業	6,156	1,460	▲6.2	▲29.7	80.8	19.2	6,560	2,076	76.0	24.0		
宿泊業、飲食サービス業	8,066	26,457	▲9.2	▲5.8	23.4	76.6	8,883	28,082	24.0	76.0		
生活関連サービス業、娯楽業	7,146	8,270	▲13.2	▲9.0	46.4	53.6	8,228	9,086	47.5	52.5		
教育、学習支援業	5,289	6,171	0.4	26.3	46.2	53.8	5,267	4,885	51.9	48.1		
医療、福祉	33,153	15,508	3.1	11.6	68.1	31.9	32,156	13,900	69.8	30.2		
複合サービス事業	2,357	861	▲32.9	▲28.5	73.2	26.8	3,515	1,205	74.5	25.5		
サービス業(他に分類されないもの)	15,290	14,270	▲9.8	▲12.0	51.7	48.3	16,949	16,215	51.1	48.9		

5 産業大分類別男女別従業者数

全産業の男性従業者は、282,056人で前回調査に比べ14,301人の減少（▲4.8%）、女性は、224,400人で前回調査に比べ13,032人の減少（▲5.5%）となっている。

男女比をみると、男性が55.6%で前回調査と比べ0.2%の上昇、女性が44.2%で0.7%の低下となっている（全国、男性56.2%、▲0.7%、女性43.5%、0.7%）。

産業大分類別にみると男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.5%）が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」（83.5%）、「建設業」（80.9%）などとなっている。

なお、男性比の伸び率が最も高いのは、「金融業、保険業」で前回調査に比べ9.0%の上昇となっている。

一方、女性は、「医療、福祉」（77.2%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（64.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.8%）などとなっている。

なお、女性比の伸び率が最も高いのは、「教育、学習支援業」で前回調査に比べ3.5%の上昇となっている。

表5-1 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	富山県							
	男性				女性			
	平成24年	平成21年	増減	前回は (%) (H24/H21)	平成24年	平成21年	増減	前回は (%) (H24/H21)
全産業（公務を除く）	282,056	296,357	▲14,301	▲4.8	224,400	237,432	▲13,032	▲5.5
農林漁業	4,770	4,966	▲196	▲3.9	1,475	1,523	▲48	▲3.2
鉱業、採石業、砂利採取業	220	409	▲189	▲46.2	63	121	▲58	▲47.9
建設業	34,718	38,921	▲4,203	▲10.8	8,189	9,192	▲1,003	▲10.9
製造業	87,074	87,728	▲654	▲0.7	43,583	43,652	▲69	▲0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,998	3,181	▲183	▲5.8	350	361	▲11	▲3.0
情報通信業	4,808	5,191	▲383	▲7.4	2,284	2,563	▲279	▲10.9
運輸業、郵便業	21,326	22,621	▲1,295	▲5.7	4,216	4,622	▲406	▲8.8
卸売業、小売業	47,044	52,352	▲5,308	▲10.1	48,437	53,244	▲4,807	▲9.0
金融業、保険業	6,177	5,566	611	11.0	7,616	7,974	▲358	▲4.5
不動産業、物品賃貸業	4,581	4,770	▲189	▲4.0	3,215	3,179	36	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	6,160	6,825	▲665	▲9.7	3,726	4,172	▲446	▲10.7
宿泊業、飲食サービス業	14,157	15,042	▲885	▲5.9	26,048	28,753	▲2,705	▲9.4
生活関連サービス業、娯楽業	8,335	9,277	▲942	▲10.2	12,099	13,422	▲1,323	▲9.9
教育、学習支援業	5,634	5,291	343	6.5	7,104	6,183	921	14.9
医療、福祉	11,904	10,872	1,032	9.5	40,332	38,725	1,607	4.1
複合サービス事業	1,746	2,630	▲884	▲33.6	1,756	2,544	▲788	▲31.0
サービス業(他に分類されないもの)	20,404	20,715	▲311	▲1.5	13,907	17,202	▲3,295	▲19.2

表5-2 産業大分類別男女比

産業大分類	富山県				全国				前回は (H24/H21)			
	男女比 (%)				男女比 (%)				富山県		全国	
	男性		女性		男性		女性		男性	女性	男性	女性
	H24	H21	H24	H21	H24	H21	H24	H21				
全産業（公務を除く）	55.6	55.5	44.2	44.5	56.2	56.6	43.5	43.2	0.2	▲0.7	▲0.7	0.7
農林漁業	76.4	76.5	23.6	23.5	68.3	67.6	31.7	32.4	▲0.1	0.4	1.0	▲2.2
鉱業、採石業、砂利採取業	77.7	77.2	22.3	22.8	84.1	83.9	15.9	16.1	0.6	▲2.2	0.2	▲1.2
建設業	80.9	80.9	19.1	19.1	82.5	82.6	17.5	17.4	0.0	0.0	▲0.1	0.6
製造業	66.6	66.8	33.4	33.2	69.5	69.4	30.4	30.3	▲0.3	0.6	0.1	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	89.5	89.8	10.5	10.2	86.8	86.7	11.6	13.3	▲0.3	2.9	0.1	▲12.8
情報通信業	67.8	66.9	32.2	33.1	73.3	72.7	25.3	26.2	1.3	▲2.7	0.8	▲3.4
運輸業、郵便業	83.5	83.0	16.5	17.0	82.7	81.8	17.2	18.2	0.6	▲2.9	1.1	▲5.5
卸売業、小売業	49.2	49.5	50.7	50.4	51.0	51.3	48.8	48.5	▲0.6	0.6	▲0.6	0.6
金融業、保険業	44.8	41.1	55.2	58.9	47.5	47.5	52.4	52.5	9.0	▲6.3	0.0	▲0.2
不動産業、物品賃貸業	58.7	60.0	41.2	40.0	59.8	60.4	39.9	39.6	▲2.2	3.0	▲1.0	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	62.3	62.1	37.7	37.9	67.8	68.0	32.1	31.8	0.3	▲0.5	▲0.3	0.9
宿泊業、飲食サービス業	34.8	34.3	64.1	65.6	39.7	39.8	58.8	60.1	1.5	▲2.3	▲0.3	▲2.2
生活関連サービス業、娯楽業	40.5	40.7	58.8	58.8	42.3	42.7	57.3	57.1	▲0.5	0.0	▲0.9	0.4
教育、学習支援業	44.2	46.1	55.8	53.9	50.1	50.7	49.8	49.3	▲4.1	3.5	▲1.2	1.0
医療、福祉	22.8	21.9	77.2	78.1	26.4	25.9	73.6	74.1	4.1	▲1.2	1.9	▲0.7
複合サービス事業	49.9	50.8	50.1	49.2	57.4	58.2	42.6	41.8	▲1.8	1.8	▲1.4	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	59.5	54.6	40.5	45.4	59.7	57.9	40.1	42.1	9.0	▲10.8	3.1	▲4.8

(注) 男女別が不詳の従業者がいるため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

6 産業大分類別売上金額

産業大分類別の売上（収入）金額で最も多いのは、「製造業」で3兆4,222億円、次いで「卸売業、小売業」で3兆37億円、「医療、福祉」で4,870億円などとなっている。

また、1事業所当たりの売上（収入）金額で最も多いのは、「複合サービス産業（協同組合）」で13億856万円、次いで「製造業」で6億9,997万円、「情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）」で2億8,705万円などとなっている。

表6 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額の全国比(%)
農林漁業	370	51,667	14,117	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	38	4,858	13,495	0.9
建設業 *	5,759	-
製造業	4,974	3,422,161	69,997	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業 *	53	-
情報通信業 *	361	-
情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業) *	167	-
情報通信業(情報サービス業, インターネット付随サービス業)	194	53,966	28,705	0.3
運輸業, 郵便業 *	994	-
卸売業, 小売業	12,782	3,003,703	24,022	0.6
金融業, 保険業 *	926	-
不動産業, 物品賃貸業	1,912	151,192	7,957	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	1,625	104,380	6,615	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	4,596	149,752	3,302	0.8
生活関連サービス業, 娯楽業	4,272	305,588	7,187	0.8
教育, 学習支援業 *	1,382	-
教育, 学習支援業(学校教育) *	118	-
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	1,264	15,940	1,276	0.6
医療, 福祉	2,882	486,969	17,075	0.6
複合サービス事業 *	400	-
複合サービス事業(郵便局) *	279	-
複合サービス事業(協同組合)	121	155,719	130,856	4.9
サービス業(他に分類されないもの) *	3,679	-
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教) *	1,919	-
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	1,760	194,129	11,386	0.6

(注1) *の産業は事業所単位での売上（収入）金額の把握が困難であることから「...」表章としている。

(注2) 1事業所当たり売上（収入）金額は、配送センター等、売上（収入）のない事業所を除いて集計している。

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別会社企業数

県内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という。）数は14,573企業で前回比▲4.1%となった（全国▲5.5%）。産業別では、「卸売業、小売業」、「建設業」など11産業で減少し、「製造業」など6産業で増加した。

表7 産業大分類別会社企業数

産業大分類	富山県			前回比(%) (H24/H21)	
	平成24年	平成21年	増減	富山県	全国
全産業（公務を除く）	14,573	15,190	▲ 617	▲ 4.1	▲ 5.5
農林漁業	166	156	10	6.4	▲ 2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	27	44	▲ 17	▲ 38.6	▲ 18.0
建設業	3,036	3,306	▲ 270	▲ 8.2	▲ 8.3
製造業	2,985	2,851	134	4.7	▲ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8	10	▲ 2	▲ 20.0	▲ 15.9
情報通信業	218	242	▲ 24	▲ 9.9	▲ 11.4
運輸業、郵便業	541	562	▲ 21	▲ 3.7	▲ 4.2
卸売業、小売業	3,610	3,944	▲ 334	▲ 8.5	▲ 8.0
金融業、保険業	218	245	▲ 27	▲ 11.0	▲ 10.1
不動産業、物品賃貸業	985	1,062	▲ 77	▲ 7.3	▲ 7.0
学術研究、専門・技術サービス業	553	560	▲ 7	▲ 1.3	▲ 11.7
宿泊業、飲食サービス業	709	708	1	0.1	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	512	521	▲ 9	▲ 1.7	▲ 0.3
教育、学習支援業	92	103	▲ 11	▲ 10.7	▲ 2.4
医療、福祉	163	151	12	7.9	15.2
複合サービス事業	2	-	2	-	47.4
サービス業(他に分類されないもの)	748	725	23	3.2	▲ 1.6

2 市町村別会社企業数

会社企業数を市町村別にみると、富山市が6,053企業（41.5%）で最も多く、次いで高岡市が2,686企業（18.4%）、射水市が1,151企業（7.9%）となっている。

表8 市町村別会社企業数

市町村名	産業大分類							
	総数	建設業	製造業	卸売業 小売業	不動産業 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	他11産業
富山県	14,573	3,036	2,985	3,610	985	553	709	2,695
富山市	6,053	1,260	911	1,543	521	294	319	1,205
高岡市	2,686	471	612	786	201	81	105	430
魚津市	645	139	128	148	46	21	44	119
氷見市	552	110	148	133	27	9	51	74
滑川市	362	85	113	76	19	12	7	50
黒部市	445	109	102	99	16	12	29	78
砺波市	601	120	144	112	32	37	28	128
小矢部市	460	96	134	97	20	16	8	89
南砺市	727	151	210	161	19	16	46	124
射水市	1,151	239	283	281	54	27	45	222
舟橋村	17	2	4	6	1	-	-	4
上市町	229	54	54	58	4	9	3	47
立山町	237	65	70	38	8	10	4	42
入善町	254	91	49	41	9	5	9	50
朝日町	154	44	23	31	8	4	11	33

3 産業大分類別会社企業の売上金額、費用等

企業を産業大分類別にみると、売上金額が最も多いのは「製造業」で、2兆6,347億円となっている。次いで「卸売業、小売業」で1兆9,170億円、「建設業」で6,224億円となっている。

1企業当たり売上金額で最も多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で724億2,143万円、次いで「製造業」で9億6,085万円、「金融業、保険業」で7億7,344万円、「卸売業、小売業」で5億8,142万円となっている。

付加価値率の高い産業は、「医療、福祉」で60.4%、次いで「教育、学習支援業」で48.7%、「金融業、保険業」で43.0%となっている。

表9 産業大分類別会社企業の売上金額、費用等

企業産業大分類	富山県							
	企業数	売上金額 (百万円) a	1企業当 り売上金額 (万円) b	費用総額 (百万円) c	給与総額 (百万円) C	租税公課 (百万円) d	付加価値額 (百万円) a-b+c+d=e	付加価値 率 e/a
農林漁業	154	33,605	21,821	32,196	4,920	299	6,628	19.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	26	5,802	22,315	5,702	1,024	49	1,173	20.2%
建設業	2,838	622,352	21,929	600,875	111,114	4,372	136,963	22.0%
製造業	2,742	2,634,658	96,085	2,495,935	364,395	12,963	516,081	19.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	506,950	7,242,143	489,769	41,050	32,386	90,616	17.9%
情報通信業	202	84,297	41,731	81,023	24,290	532	28,095	33.3%
運輸業、郵便業	504	282,929	56,137	276,970	75,752	10,975	92,686	32.8%
卸売業、小売業	3,297	1,916,958	58,142	1,861,562	151,825	6,130	213,351	11.1%
金融業、保険業	201	155,462	77,344	126,325	34,084	3,703	66,924	43.0%
不動産業、物品賃貸業	902	117,085	12,981	104,284	17,019	3,694	33,515	28.6%
学術研究、専門・技術サービス業	519	77,700	14,971	65,280	19,929	446	32,796	42.2%
宿泊業、飲食サービス業	628	77,484	12,338	72,964	22,553	1,066	28,139	36.3%
生活関連サービス業、娯楽業	439	198,582	45,235	191,126	22,020	1,373	30,849	15.5%
教育、学習支援業	83	7,054	8,499	6,662	2,941	101	3,433	48.7%
医療、福祉	152	10,541	6,935	9,938	5,673	97	6,372	60.4%
複合サービス事業	2	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	689	147,695	21,436	136,425	48,029	1,619	60,918	41.2%

平成24年経済センサス-活動調査

(1) 目的：全産業分野の事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とする

(2) 調査期日：平成24年2月1日現在

(3) 調査対象：全国すべての事業所及び企業(農林漁業に属する個人経営の事業所等を除く。)

※本調査は、全産業分野の事業所及び企業の経済活動の実態を同一時点で網羅的に把握する唯一の調査であり、「平成21年の経済センサス-基礎調査」で作成された名簿をもとに売上高など経理事項などを把握するため今回初めて実施された。